

平成28年度 まちの予算

平成28年度の予算内容についてお知らせします。

一般会計の総額は、37億6,600万円で、平成27年度当初予算と比較すると、4億500万円の減となっています。また、一般会計と特別会計を合わせた総額は、50億300万円で、平成27年度比3億9,640万円の減となっています。

災害などに備えて積み立てている備荒資金組合の納付金を含めた平成28年度末の基金（町の貯金）残高見込みは、17億8,153万円で、平成27年度末の見込額と比較すると、1億6,358万円減少する見込みです。

特別会計を含めた町債（町の借金）残高は、平成28年度末の見込額が53億2,851万円で、平成27年度末の見込額と比較すると、1億6,709万円減少する見込みです。

各会計の予算額

会 計 名		平成28年度	平成27年度	比 較	増 減 率
一 般 会 計		37億6,600万円	41億7,100万円	△4億500万円	△9.7%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5億1,540万円	4億7,800万円	3,740万円	7.8%
	後 期 高 齢 者 医 療	4,340万円	4,490万円	△150万円	△3.3%
	介 護 保 険	3億2,660万円	3億3,000万円	△340万円	△1.0%
	簡 易 水 道	1億3,800万円	1億4,900万円	△1,100万円	△7.4%
	集 落 排 水	2億1,360万円	2億2,650万円	△1,290万円	△5.7%
合 計		50億300万円	53億9,940万円	△3億9,640万円	△7.3%

歳 入

図－1は、一般会計の歳入内訳です。

町税は、4億246万円で、観光客の増加に伴う入湯客数及びたばこ販売数の増加などにより、入湯税と町たばこ税の増収が見込まれ、前年度から2,453万円の増額としています。

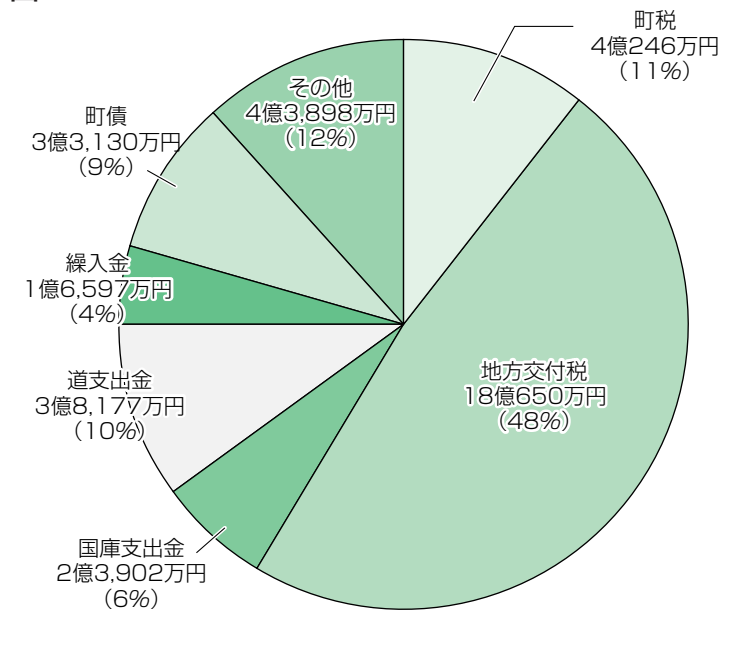
地方交付税は、近年の実績や国の動向を踏まえ、前年度から2,650万円増の18億650万円としています。

国庫支出金は、2億3,902万円で、主に仲洞爺団地建替事業や建部B団地改修事業の実施に伴う社会資本整備総合交付金の増加によるもので、前年度から3,651万円の増額としています。

道支出金は、前年度から132万円減の3億8,177万円としています。約7割を幌別硫黄鉱山坑廃水処理業務委託金（2億6,000万円）が占めています。

繰入金は、町の基金（貯金）からの繰り入れで、1億6,597万円としています。財源不足に対

図－1



応するための財政調整基金の繰り入れを1億3,300万円予定しているほか、道南バス路線の維持や通学定期の補助に充てる国鉄胆振線代替輸送確保基金を882万円、中学生フィンランド国派遣事業など、国際交流事業に充てる国際交流基金を2,365万円予定しています。

町債は、町の借金で、平成26年度から2カ年実施していた子育て応援住宅の整備など、大型事業が終了したことから、前年度から1億6,630万円減の3億3,130万円の借り入れを予定しています。

歳 出

図－2は、一般会計の歳出を性質別に分類したものです。

人件費は、職員の給与や議員・各種委員の報酬で、7億4,460万円としています。前年度と比較すると、1,279万円の増となっていますが、平成17年度から町独自で実施してきた職員の期末勤勉手当の役職加算減額措置の中止などによるものです。

物件費は、需用費（消耗品費や光熱水費など）や委託料のほか、賃金や旅費なども含まれ、前年度から1,924万円増の6億1,605万円としています。

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障がい者などを支援するための経費で、前年度から481万円増の2億366万円としています。

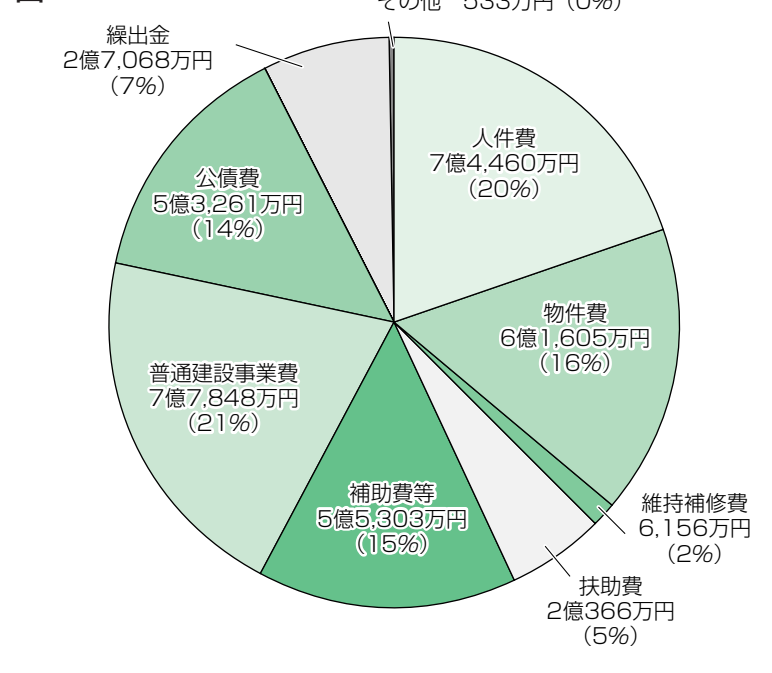
補助費等は、各種団体に対する補助金や助成金のほか、西胆振消防組合や西いぶり広域連合への負担金などがあり、前年度から3,135万円減の5億5,303万円としています。減少の主な要因は、西胆振消防組合負担金で、平成27年度に消防救急デジタル無線・高機能指令センターの整備を実施したためです。

普通建設事業費は、工事請負費のほか、工事に付随する測量や設計などに要する経費も含まれ、7億7,848万円としており、前年度と比較すると、3億6,626万円の減となっています。

公債費は、金融機関などから借り入れた町債（町の借金）の返済に要する経費で、5億3,261万円としています。返済額は平成25年度をピークに減少傾向にありますが、健全な財政運営を行うため、実施事業を厳選するなど、借入額を抑えることにより、町債残高の減少に努めています。

繰出金は、特別会計に金銭を支出するときの経費で、2億7,068万円としています。前年度と比較すると、1,455万円の減となっています。減少の主な要因は、簡易水道事業特別会計において公債費が減少したためです。

図－2

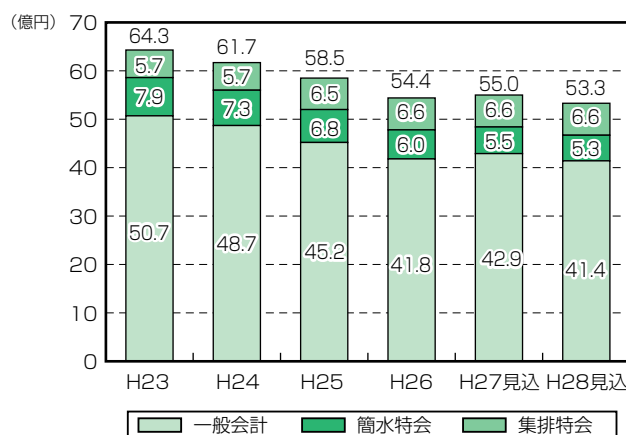


※平成28年度主要事業については、広報5月号でご紹介します

町債残高の推移（まちの借金）

平成22年度以降の大型事業の抑制などにより、町債残高は減少傾向にあります。平成26年度から2カ年にわたり、子育て応援住宅の整備など、大型事業を実施したことから、平成27年度は一時的に増加しています。

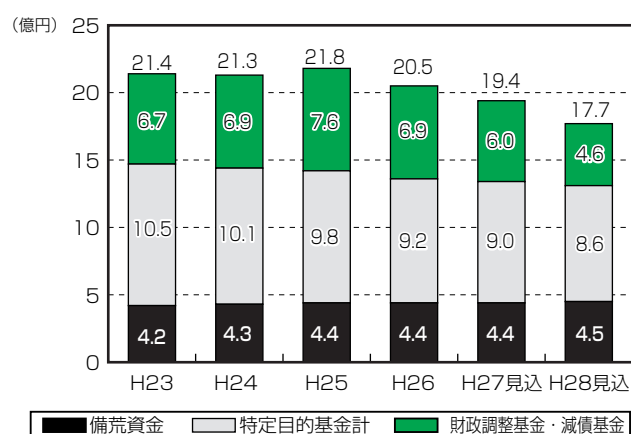
なお、町債の多くは、償還（返済）額の全部または一部が地方交付税として国から補てんされるものです。



基金残高の推移（まちの貯金）

平成28年度の基金の取り崩しは、次のとおりです。

■ 財政調整基金	1億3,300万円
■ 特定目的基金	3,297万円
国鉄胆振線代替輸送確保基金	
	882万円
地域振興基金	50万円
国際交流基金	2,365万円



【お問い合わせ先】役場財務課財政係（☎66-2121）

蟠溪地区地熱資源開発調査の結果について

国の再生可能エネルギーの推進を背景に、本町では、地熱資源の有望な地区との評価を受けていた蟠溪地区において、平成26年度より独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の助成を受けて詳細な調査を開始し、平成27年度は、その状況と発電能力を調査するため、約1,600mの掘削調査等を行いました。

しかし、調査結果では、断層は確認されたものの、断層付近での地熱貯留槽は形成されていないと推定され、新たな高温域の発見、高温・多量の地熱流体の確認には至らず、バイナリー発電に必要な蒸気、熱水の確保は困難であると判断されました。

この結果を受け、町では蟠溪地区での新たな地熱開発の展開は難しく、平成28年度に予算化した仮噴気試験は取りやめることとしました。しかしその一方で、既存泉源からは一定湯量の流出があることから、発電以外の活用については今後も検討を続けていく予定です。

【お問い合わせ先】役場経済環境課環境衛生係（☎66-2121）